

上海、深圳と共に巨大金市場を形成 中国の「香港経済一体化」は うまく行くのか

国際ジャーナリスト

武田 信晃

なかなか流通しない人民元

2017年10月に開催された中国共産党中央第19回全国代表大会（第19回党大会）で、自らの政治基盤を確かなものにした習近平主席。前月号で筆者は、香港への政治的な締め付けを強化すると述べた。経済においては基本的には香港の都市機能を活かしつつ、中国経済の融合をより進めていくのが基本方針だ。

中国が香港との経済面での融合を進めるというのは、香港にとって経済成長と言う意味では甘い蜜であり、「1国2制度」と言う意味では独立性が薄まる……。つまり、毒にもなり得るので、中国政府が提唱する経済政策は、一種の「禁断の果実」とも言えよう。

実際、どんな経済政策を使って香港との一体化を進めているのか見て行きたい。

まずは、「金」である。香港の金の取引所である「香港金銀業貿易場」は、深圳との金取引のプラットホームである「黄金深港通」を2017年11月3日から始めた。これは2015年7月に上海との金相互取引である「黄金滬港通」に続くものだ。

実は株式市場ではすでに似たようなスキームが導入されており、金に応用した形だ。

「黄金深港通」は、中国の投資家が香港の金取引に参加できるという。もので、「黄金滬港通（こうこうつう）」は香港の投資家が中国市場の金取引に参加できるもの。つまり、一方通行ではなく、中国と香港の金投資家に配慮した政策だ。香港側としては、将来はドバイやシンガポールなどとも相互協定を結びたいと

知であろう。事実、世界最大の金の生産及び消費国は中国だ。金が安いと思うと「ちょっと買っておこう」と簡単に購入する。モノとしての価値をちゃんと評価しているので、金をタイミングよく売って儲けようとはあまり考えていない。世界の金市場は中国とインドが結果的に下支えしている現状は、彼らが売り抜こうと考えず、保有することを考えるからだ。

現在、世界の金市場はロンドンが中心だが、「フォーナイン」と呼ばれる純度99・99%の金で取引される。

「フォーナイン」を50年以上前に初めて売り出したのが、香港の大手貴金属店「周大福」のトップだった鄭裕彤だ。限りなく100%に近い純度の高さが金好きの中国人を刺激し、1980年頃までは香港も世界的な金取引の中心地の一つを担っていた。

また、ブレギジットの影響でロンドン

の金融市場での地位が不透明でもあることから、金市場においても、中国政府が経済的な自由都市である香港を絡めて、ロンドンの金市場と並んで牽引させようという意図が明確に感じられる。

金市場の政策は、人民元の国際化の役割も担っている。と言ふのも、特に上海市場での金取引は人民元での決済を推し進めているからだ。

人民元が2016年10月に国際通貨基金（IMF）の特別引き出し権（SDR）の構成通貨になった。国際世論は国際通貨として人民元改革が期待されているが、信認はまだ得られてはいないので、金市場を大きく、魅力的にして、少しでも人民元での決済頻度を上げようと努力しているのだろう。

ただ、現実は厳しい。米国経済の景気拡大が続いている上、米政府が「強いドル」を再び受け入れたこと



ITを中心とした経済発展が目覚ましい深圳

もあり、人民元は下落。金利を引き下げて景気を刺激したいところだが、それは厳しい。それどころか、人民元を支えようとドルを売っているため、外貨準備高は2011年以来3兆ドルを割りこんでしまった。外貨の流出にも敏感で、次々と新たなルールを作つて行く。

結局のところ、中国当局の介入が多過ぎて、企業間などで人民元を使つて決済しようという気分にはなれないのだ。

中華圏内でさえそうである。例えば、香港と台湾の企業が取引する時、香港と台湾の企業が取引する時、

中国政府、特に習近平国家主席は、2008年のリーマンショック以降、西側の経済システムに疑問を抱いて

いると思われる。しかも、ドナルド・トランプ大統領の誕生、ブレギット、ユーロ危機など度重なる不安定要因を見て、共産党による支配の方がよいと自信を深め、「開発独裁」なる言葉を使って過去との決別を行なつた。

加えて、「党政軍民学、東西南北中、党は領導一切的」つまり軍、民間、学術、全国にある党は総て共産党の指導のもとに運営すべき、とまで語つた。要は、「俺を中心に党指導部が全部を仕切る」と宣言したことに現れている。もちろん、その中

港ドルか台湾ドルになるが、人民元ではない。中国企業との取引だけに、人民元で決済するという状況だ。

「粵港澳大湾区」が切り札

決済に人民元が選ばれることは少ない。やはり米ドルが取引の中心となる。

強いて言えば自分の所の通貨＝香港ドルか台湾ドルになるが、人民元ではない。中国企業との取引だけに、人民元で決済するという状況だ。

元々は、2009年に発表された「珠江三角洲地区改革発展規画綱要（2008～20年）」と、2010年に調印された「粵港合作框架協議」が基礎になっている。これを発展させたもので、李首相が全人代で述べたことから、事実上、重要政策として推進されることが決まった。

粵港澳大湾区の区域は、香港、マカオと広州、深圳、東莞、珠海、佛山、惠州、中山、江門、肇慶と

いう広東省珠江デルタ地域にある9都市で構成される。総面積は5・6km²、総人口は6700万人にもなる。2016年の域内総生産（GDP）は9・4兆元で、中国全体の12%を占める巨大経済圏だ。

この計画が持ち上がった時の広東省の書記は汪洋（新しいチャイナセブンでは党内序列第4位）で、東京やニューヨークの都市圏を目標になると野心を隠さなかつた。

計画では、国際海運や物流センターを構築し、高速道路網、空路と海路を整備する。また、中国本土と香港・マカオの金融市場が双方

と香港・マカオの金融市場が双方向でさらなる開放を目指し、香港を中心とした金融の経済圏構築も目指す。深圳はIT関係が強いためイノベーションが軸となり、広州は製造を担当する。将来、資金調達は香港、研究開発は深圳、製造は広州という経済体系が大湾区内で構築できれば、発展することは疑いの余地はない。

すでに、香港、マカオ、珠海を結ぶ港珠澳大橋と、香港、深圳、広州を結ぶ高速鉄道の建設など交通網の一体化は着々と進んでいることから、後は、どうやって実際に現場・実務レベルで連結させていくかが課題だ。つまり同計画について、香港が国家発展のための計画に組み込まれたと反発する香港人も少なくない点だ。また、香港樹仁大学、広東省社会科学院、広東発展研究資料庫が合同で香港の若者を対象に粵港澳大湾区についての認知度調査を行なつたが、香港の55・2%、広東省の59・1%が「知らない」と答えるなど、まだ存在感は今イチ。

今後、中国政府は同計画を加速させるだろうが、すんなりとは行かないような気配だ。